1　償却資産申告書の記入例

〈3 個人番号又は法人番号〉
個人の方は１２桁の個人番号を、法人にあっては１３桁の法人番号を右詰めで記入してください。
償却資産を共有されている方は記入不要です。
個人番号カードを持参しておらず、個人番号が不明な場合等は、番号が記載されていなくても受理します。
〈4 事業種目〉
事業の内容を具体的に記入してください。事業種目が複数ある場合には主たる事業種目を記入してください。
また、法人の場合、資本金又は出資金の金額も記入してください。
〈5 事業開始年月〉
法人は設立年月日を、個人は事業開始年月を記入してください。
〈6 この申告に応答する者の係及び氏名〉
申告の内容等について確認を要する場合がありますので、もれなく記入してください。
〈7 税理士等の氏名〉
税理士等が関与している場合は、その所属組織、氏名、電話番号を記入してください。

太枠の部分をもれなく記入してください。

〈所有者コード〉
印字されていない場合は、那覇市で付番されたものを記入してください。新規で申告される場合は空欄で結構です。

〈1 住所・2 氏名〉
個人については住民登録地、法人の場合は本店所在地を記入してください。

〈8～14 短縮耐用年数の承認等〉
該当するものを〇で囲んでください。

〈15 那覇市内における事業所等資産の所在地〉
那覇市内すべての資産所在地を記入してください。
〈16 借用資産〉
「有」の場合は、貸主の住所、名称等及び資産の所在地を記入してください。

〈取得価額〉
（イ）欄（期首）が、前年度申告の（二）欄（期末）と一致していなければ、申告もれの可能性があります。その場合は備考欄に「申告もれ資産あり」と記入してください。

〈17 事業用家屋の所有区分〉
該当するものを〇で囲んでください。

〈18 備考〉
昨年の申告以降、資産の異動がない場合は「②資産の増減なし」に〇を付けてください。
廃業の場合は「④廃業・解散・移転等」に〇を付け、廃業年月を記載すると共に、個人の場合は税務署への廃業届の写し等を、法人の場合は定款又は登記簿謄本履歴事項証明書等の写しを添付してください。

受付印　令和 7 年 1 月 6 日
那覇市長 殿

令和 7 年度
償却資産申告書（償却資産課税台帳）
（継続・新規）

所有者コード：（例）12345

第二十六号様式（提出用）

1 住所（ふりがな）（又は納税通知書送付先）	〒900-0021 那覇市泉崎１丁目１番１号 （電話 123－4567）	3 個人番号又は法人番号：1 2 3 4 5 6 7 8 9 8 7 6 5
2 氏名（ふりがな）（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）	○○かぶしきがいしゃ ○○株式会社　代表取締役　那覇太郎 （屋号　）	4 事業種目（資本等の金額）：アルミサッシ加工業（3 百万円）
有者		5 事業開始年月：昭和 52 年 3 月
		6 この申告に応答する者の係及び氏名：係 経理係　担当者氏名 那覇花子（電話 123-4567）
		7 税理士等の氏名：おもろ次郎（電話 321-7654）

8 短縮耐用年数の承認	有・(無)	
9 増加償却の届出	有・(無)	
10 非課税該当資産	有・(無)	
11 課税標準の特例	有・(無)	
12 特別償却又は圧縮記帳	有・(無)	
13 税務会計上の償却方法	(定率法)・定額法	
14 青色申告	(有)・無	

資産の種類	前年中に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）
1 構築物	7000000		2200000	9200000
2 機械及び装置	8100000	3236400	3000000	7863000
3 船舶			5000000	5000000
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	1150000	255000	450000	1345000
7 合計	16250000	3491400	10650000	23408600

※この欄も記入して下さい

15 那覇市内における事業所等資産の所在地
① 那覇市 某町 1-2-3（電話 111-2222）
② 那覇市 字何某 1234 番地（電話 222-1111）
③（電話　）

16 借用資産 (有)・無
貸主の住所・名称等
那覇市おもろ 4321 番地
おもろリース株式会社
資産所在地：那覇市東町 1-2-△

17 事業所用家屋の所有区分 (自己所有)・借家

資産の種類	評価額（ホ）	※決定価格（ヘ）	※課税標準額（ト）
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

記入の必要はありません。
ただし、企業電算処理により全資産申告を行う場合は記入が必要です。

18 備考（添付書類等）
資産の増減等（該当する番号に〇印をつけてください）
(①) 増加減少資産あり（別紙種類別明細書を作成してください）
② 資産の増減なし
③ 該当資産なし
④ 廃業・解散・移転等（H・R　年　月）

課税標準の特例…地方税法第 349 条の 3 第 5 項に係る資産があります。
申告もれ資産があります。